



月刊アフリカニュース

2019 年 4 月 15 日

No. 90

目次（[青色文字](#)）クリックで当該情報にジャンプします。）

巻頭言 [「豊かな自然の中、人々の闘いは続く」](#) 編集委員長 福田 米藏 2

在外公館ニュース [\(3/16~4/15 公開月報\)](#) 編集委員長 福田 米藏 3

エチオピア月報 (1月)	ガボン月報 (1・2月)	ギニア月報 (2月)
ザンビア月報 (1月)	ジブチ月報 (1・2・3月)	ジンバブエ月報 (2・3月)
セネガル月報 (2月)	ナミビア月報 (3月)	ブルンジ月報 (2月)
ボツワナ月報 (1月)	南アフリカ月報 (2月)	ルワンダ月報 (2月)

アフリカニュース紹介 編集委員 11

[アフリカ全般](#) [アフリカ東部](#) [ガーナ](#) [カメルーン](#) [ケニア・マラウイ](#)
[ケニア](#) [コンゴ\(民\)](#) [スーダン](#) [ソマリア](#) [タンザニア](#)
[ナイジェリア](#) [マラウイ](#) [南アフリカ](#) [南スーダン](#)

お役立ち情報の紹介 顧問 堀内 伸介 22

[「アフリカ青年調査 2020」](#) [「アフリカ：新型コロナウイルス拡散に関するリスク要因」](#)

JICA 海外協力隊寄稿

新型コロナウイルス感染拡大により、JICA 海外協力隊員は一時帰国中にて、
 当分の間、寄稿文は休稿とさせていただきます。
 ご理解下さいます様、宜しくお願い申し上げます。

インタビュー 編集委員 清水 真理子 28

[「清水 洋史 不二製油グループ本社株式会社 代表取締役社長 に聞く」](#)
[一社会と価値は変化する、ESG 経営で食のソリューションを追求する一](#)



アフリカ協会からのご案内 一協会日誌一 事務局長 成島 利晴 32

[服部禮次郎アフリカ基金](#) [サブサハラ・アフリカ奨学基金](#)
[第 6 回懸賞論文募集](#) [第 4 回高校生エッセイコンテスト](#)

編集・発行：一般社団法人 アフリカ協会 月刊アフリカニュース編集委員会
 編集委員長 福田 米藏 / 編集委員 エディター 高田 正典

令和 2 年 4 月の巻頭言

「豊かな自然の中、人々の闘いは続く」

令和 2 年の卯月も 10 日が経とうとしています。

暦の上の卯の月（卯の花の咲く月）らしく、満開の峠を越え葉っぱが目立つようになった桜に代わって、卯木の木が都内の其処ここで白い可憐な卯の花を咲かせています。

我が家から眺める丘の樹々も緑の色を日一日と濃くし、冬の間枝のみで寂しく耐え忍んでいた落葉樹達もしっかりと葉を纏い始めています。

自然は何事もないようにその営みを繰り返し、私たちを暖かく見守ってくれ、例年ならば窓の外には元気に走り回る子供達の声が弾み、色とりどりの花の下ではお年寄りも若人も閉じこもっていた殻を破り、思いっきり手足を伸ばして太陽のエネルギーを吸収しているところですが、今年は様変わりです！

先月もお伝えした新型コロナウイルスの蔓延は留まるところを知らず、「遂に」と言うべきか「やっと」というべきか、7 日に日本政府も緊急事態を宣言しましたので、街はひっそりとしています。

新型コロナウイルスという目に見えない脅威は、その遺伝子配列がコウモリ由来の SARS コロナウイルスに近いと言われていますが未だ由来は特定されていないこと、有効な抗ウイルス薬がないこと、これまでのところ日本における致死率は相対的に低いのですが持病を持つ高齢者等は重症化することがあること、感染率が高く世界中で感染者数が激増していること、など捉えようがなく危険性の高いものだけに不安が広がります。

緊急事態宣言が出されて以降、首都圏や大阪等では人々の外出自粛が進み様々な企業や商店の営業自粛も進んでいますが、一方では生活をしていく為に働かざるを得ない人々がいるのも事実のようです。

中国や欧米と異なり都市のロックアウトを伴わず国民の自主性に頼る我が国の緊急事態宣言では、日本国内の感染拡大を急転直下抑制することは困難で、東京都では 11 日の深夜以降の休業要請が発表されました。

当面来月 6 日までの緊急事態宣言下の外出自粛要請の間に、様々な対応をとることにより国民の多くが協力し新型コロナウイルスに打ち勝たんとしていくのでしょうか、その間も行政サービスに携わる人々、交通機関や生活物資の運送等に携わる人々、警察・救急に携わる人々、そして何よりも病院においてウイルスと闘う医療従事者等、否応なく出勤を続けざるを得ない方々には心から感謝したいと思います。

編集委員長 福田 米蔵

エチオピア月報(2020 年 1 月)

1. 総選挙

15 日、国家選挙管理委員会 (NEBE) は、本年実施予定の総選挙における投票日を、8 月 16 日とする日程案を関係者会合に提出したが、承認されなかった。

2. 経済成長

エチオピア国立銀行 (NBE) の 2018 年度年次報告書によると、輸出商品の価格変動と一時的なインフレ圧力に関連するいくつかの下落リスクにもかかわらず、エチオピアの 2019 年度 GDP 成長率は、10.8%(前年比 1.8%増)になると予想されている。世界銀行 (WB) は、2020 年度のエチオピアの経済成長予測を、9%から 6.3%に引き下げた。

28 日、国際通貨基金 (IMF) は、2019 年 7 月から 2020 年 6 月までのエチオピアの経済成長率は 6.2%となる見通しを示した。同期間の経済成長率を、10.8%と見込むエチオピア国立銀行 (NBE) の予測を大きく下回っている。

3. 外国直接投資

国連貿易開発会議 (UNCTAD) は、エチオピアへの 2019 年外国直接投資 (FDI) 額は、25 億米ドル (前年比約 8 億米ドル減) であり、2016 年以来、最低額であると明らかにした。エチオピアへの最大投資国は中国であり、新たに承認された FDI プロジェクトの 60%を占めている。

4. 工業団地

10 日、工業団地開発公社 (IPDC) は、中国の大手繊維企業である Shangtex Holding 社と、ボレレミ 2 工業団地入居に関するリース契約を締結した。

同社の入居により、6500 万米ドルの投資と 4000 人以上の雇用が創出される見込み。

[https://www.et.emb-](https://www.et.emb-japan.go.jp/comp_forms/%E3%80%90%E3%82%A8%E3%83%81%E3%82%AA%E3%83%94%E3%82%A2%E5%A4%A7%E3%80%91R2%E5%B9%B4%E6%9C%88%E7%89%88%E6%9C%88%E5%A0%B1.pdf)

[japan.go.jp/comp_forms/%E3%80%90%E3%82%A8%E3%83%81%E3%82%AA%E3%83%94%E3%82%A2%E5%A4%A7%E3%80%91R2%E5%B9%B4%E6%9C%88%E7%89%88%E6%9C%88%E5%A0%B1.pdf](https://www.et.emb-japan.go.jp/comp_forms/%E3%80%90%E3%82%A8%E3%83%81%E3%82%AA%E3%83%94%E3%82%A2%E5%A4%A7%E3%80%91R2%E5%B9%B4%E6%9C%88%E7%89%88%E6%9C%88%E5%A0%B1.pdf)

ガボン共和国月報(2020 年 1 月)

1. 2019 年 9 ヶ月間の木材輸出量が前年同時期比で 15%増

2019 年 9 ヶ月間の木材生産量が、前年同時期比で 14%増、同輸出量が 15%増を記録した。

2. 2019 年 9 ヶ月間の石油収入が前年同時期比で 18%増

2019 年 9 ヶ月間の石油収入が、石油生産高増等を受けて、前年同時期比で 18%増を記録した。

3. 2019 年 9 ヶ月間のパーム油の生産高が年換算で前年比約 57%増

2019 年 9 か月間のパーム油の生産高は、好調な業績を反映し、前年比で約 57%増を記録した。

4. 北朝鮮はガボンにとって 10 番目の輸出国

2019 年 9 月現在で、北朝鮮へのガボンの輸出量は、前年同時期比で 60.1%増の

2 兆 1130 億セーファフランを記録した。

同輸出量は、世界レベルで 10 番目、アジアレベルでは 4 番目に多い。

https://www.ga.emb-japan.go.jp/pdf/gabon_geppo/gabon_geppo_01_2020.pdf

ガボン共和国月報(2020 年 2 月)

1. 2019 年 9 ヶ月間の石油外収益が前年同期間比 6.2%増を記録

2019 年 9 ヶ月間の石油外収益が、主に関税及び直接税等からの税収を受けて、前年同期間比 6.2%増の 9388 億セーファフランを記録した。

2. 2019 年のマグネシウム生産量が前年比 10%増

2019 年のマグネシウム生産量が、新たな鉱物加工処理の導入により、前年比 10%増を記録し、年 450 万トンという目標を上回った。

3. コファス社、ガボンを高リスクの国と評価

フランスに本店を置く貿易保険・取引信用保険専門の保健会社であるコファス社が、2020 年版のリスク国ガイドにおいて、ガボンを高リスクの国と評価した。

https://www.ga.emb-japan.go.jp/pdf/gabon_geppo/gabon_geppo_02_2020.pdf

ギニア月報(2020 年 2 月)

1. 国民議会選挙

3 日、コンデ大統領は、2 月 16 日に予定されていた国民議会選挙を、3 月 1 日に延期する旨の大統領令を發布した。4 日、コンデ大統領は、3 月 1 日に予定されている国民議会選挙と併せ、新憲法案に関する国民投票を実施する旨の大統領令を發布した。

また、コンデ大統領は、1 月 23 日の大統領令にて、選挙に向け新たに「選挙の安全のための特別部隊」(USSEL:une unité spéciale de sécurisation des élections)を創設した。28 日、コンデ大統領は、3 月 1 日に予定されていた国民議会選挙と国民投票を延期する旨を発表した。延長期間は 2 週間程度。

24 日、OIF(フランコフォニー国際機関)は、2018 年に、国連及び EU により実施された選挙人リスト(2015 年の大統領選挙時のもの)に関する国際監査で指摘された、2,490,664 名の二重登録者や死亡者などが取り除かれていないため、これ以上選挙プロセスを続けることが困難であるとして、選挙プロセス事業からの撤退を発表した。

2. コナクリ空港の整備

3 日、コナクリ空港管理会社(SOGEAC)と、Africa50(アフリカ開発銀行が設立したインフラ投資プラットフォーム)は、25 年間で 1.2 億ユーロの投資契約に署名した。

同契約により、コナクリ空港の滑走路延長、新ターミナル建設、大統領用貴賓室の整備が実施され、旅客数が毎年 1500 万人に増加する予定。

<https://www.gn.emb-japan.go.jp/files/100028267.pdf>

ザンビア・マクロ経済概況・月報(2020年1月)

1. ザンビア、1200メガワットの電力確保を目指す(9日)

ザンビア電力公社(ZESCO)は、ザンビアは現在約800メガワット(MW)の電力赤字を抱えており、2020年は赤字削減のために、1265MWの発電量を確保する新事業を計画中である。新事業の内訳は、750MW規模のカフエ・ゴージ下流水力発電所、500MW規模の太陽光発電及びルシワシ水力発電所事業である。

2. ザンビア、世界の観光業で際立つ(3日)

CNN観光チームは、ザンビアの誇る美しい国立公園、水域及び野生動物を高く評価し、同国を「2020年に訪れるべき国ベスト20」のひとつとして選出した。ルング大統領は、同チームに対し、当地の観光業が秘める可能性を見抜いたとして謝意を表した。

3. ルング大統領、1億9000万米ドルを画期的事業に投資(7日)

1月6日、ルアプラ州カワンプワ郡にて、ルング大統領により開園された1億9000万米ドル規模のキャッサバ生産者用の大農園は、将来的に2万人の農家を雇用しバイオ燃料を大量生産することで、ザンビアの燃料輸入量を10%削減する見込みである。

https://www.zm.emb-japan.go.jp/itpr_ja/11_000001_00009.html

ジブチ政治・経済月例報告(2020年1月・2月・3月)

1. 国民保健開発計画(2020-2024)発表

3/4 ジブチのグローバルヘルスケアの促進、ひいては、「ジブチ・ビジョン2035」(ジブチの長期開発計画)の実現を目指すための国民保健開発計画(2020-2024)が、発表された。発足式典にはワルサマ保健大臣、イリヤス財務・経済大臣及びイスマン労働大臣等に加え、WHO、世銀、UNICEF、WFP等、国際機関も参加した。

2. 紅海・アデン湾沿岸地域アラブ・アフリカ理事会の設立

1/7 サウジアラビアのリヤドにて、アラブ・アフリカ8カ国(ジブチ、サウジアラビア、エジプト、スーダン、イエメン、ソマリア、ヨルダン、エリトリア)による外務大臣会合が開催され、紅海・アデン湾に面するアラブ・アフリカ諸国理事会が、設立された。

3. 教育分野国際会議開催

1/27-29 “第三回バランスのとれたインクルーシブ教育に関する国際会議(III Forum BIE2030)”がジブチで開催され、ジブチ、コモロ、ウガンダ、トーゴ及びニジェールの首脳が、共同宣言を採択した。

同国際会議は、教育支援財団(Education Relief Foundation)主催のもと、40カ国以上の首脳及び閣僚が参加した。

4. 政府系投資ファンドの設立

1/7 2020年第1回閣議において、政府系投資ファンド(Fonds souverain de Djibouti)の設立が決定した。同ファンドは、公的余剰資金のより適切な管理及び将来に向けた貯蓄を通じ、収益性の高いプロジェクトへの投資やジブチの開発に資する事業に対する国内外の投資家との共同投資に活用される予定。

5. 国内初のビデオ補助胸腔鏡下手術(VATS)成功例

1/23-25 アルタ州の病院で、胸部未切開によるビデオ補助胸腔鏡下手術(VATS) が成功した。同手術は、ジブチにおける外科技術強化のためジブチを訪問しているスペイン及びモロッコの外科医 2 名により実施された。

https://www.dj.emb-japan.go.jp/itpr_ja/00_000174.html

ジンバブエ共和国月報(2020 年 2 月)

1. ジンバブエ中央銀行による 2020 年金融政策声明の発表

ジンバブエ中央銀行は、2020 年金融政策声明を発表し、5 年の間に脱ドル化を目指し、インフレ率を月間で 5%、年間では 50%に抑えることを目標に掲げた。2020 年の当国経済成長率は 3%(昨 年は-6.5%)の見通しで、主な理由として、金・プラチナ等の鉱物資源の国際価格の上昇や、2020 年 1 月・2 月の降水量の改善による農業生産高の上昇予測を挙げている。また、昨年銀行預金残高における現地通貨の割合が、64%(22 億ジンバブエドル)となり、現地通貨による取引は、459.6 億ジンバブエドルと増加していることをうけて、着実に脱ドル化に向かっているとの声明を発表した。

2. 当国政府による 8.5 億ジンバブエドルの電力政策

ヌーベ財務・経済開発大臣は、今年の発電と電力輸入のために 8.5 億ジンバブエドルを準備したことを発表した。当国は慢性的な電力不足に陥っており、ピーク時に 1800Mw の電力が必要なところ、現在 5 つの電力発電所の合計で 300Mw の提供しかできておらず、その対策に使われる。

3. Huawei 社の当国における非課税期間の延長

当国政府は、法定文書(SI)227 を更新し、Huawei 社の所得税を非課税とする開始期間を 2014 年 8 月から 2009 年 12 月とする SI25 を打ち出した。

このことに対して、一部の法律専門家からは、ジンバブエ政府の中国企業に対する度重なる恩恵に懸念を示している。

<https://www.zw.emb-japan.go.jp/files/100042499.pdf>

ジンバブエ共和国月報(2020 年 3 月)

1. ジンバブエ汚職対策委員会(ZACC)による当国の汚職・不正に関する公表

ZACC は、70 億米ドル以上の不正な財産と現金が、元指導者、現指導者、民間セクター、個人によって国外のスイス、英、米、シンガポール、香港、マレーシア、モーリシャス、スペインなど、世界中に隠されていることを公表した。また、ZACC のモヨ委員長は、ジンバブエが脱税、密輸、汚職、不正、麻薬密売、マネーロンダリング等の不正な金融取引によって、これまでに 3 億米ドルの損失を被っていることを説明している。

また、同委員長は、ジンバブエ政府による汚職対策の欠如により、年間最大 18 億米ドルの損失につながっており、こうした汚職事件には政府関係者や与党 ZANU-PF も関与していると発言している。

2. 米国による制裁措置の延長

米国議会は、ムナンガグワ政権による改革が進んでいないことや、依然として米国の外交政策に脅威を与え続けているとして、当国への制裁措置を延長する決定を行った。

モヨ外務・国際貿易大臣は、2007 年以降ムナンガグワ大統領が行ってきた政治・経済・法制度改革のいかなる着実な成果も、米国が認めていないことに対して懸念を示す、一方で、米国との関係について、相互関係に基づいて米国との有意義な関係の再構築を続けていき、意義ある改革アジェンダを進めていくと話している。

3. 新たな通貨政策の発表とそれに伴う当国通貨価値の急落

ヌーベ財務・経済開発大臣は、当国の金融・通貨政策について、財務・経済開発省、金融政策委員会(MPC: Monetray Policy Committee)メンバーを含む中央銀行(RBZ)、大統領諮問委員会(PAC: Presidential Advisory Council)から構成される「通貨安定化タスクフォース」を新たに立ち上げることを発表。また、管理変動相場制(managed float exchange rate system)を採用し、ロイターシステム(Reuters electronic forex trading platform)の導入を決定。この方針が発表された直後、ブラックマーケットでの US ドルに対する当国通貨の価値が急落し、1:40~45 となった。

4. 固定相場制の再開と米ドルの一時的な使用許可

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)への当国経済への影響緩和を狙って、ジンバブエ中央銀行(RBZ)が固定相場制の再開と米ドルの一時的な使用許可を出した。

RBZ は、新型コロナウイルス感染症における緊急事態の期間中は、公定レートを 1US ドルで、25 ジンバブエドルに固定することを発表。加えて、外貨(free funds)の保有者については、同期間中は外貨で商品やサービスの支払いをすることを許可した。

<https://www.zw.emb-japan.go.jp/files/100042514.pdf>

在セネガル日本国大使館月報 (2020 年 2 月)

1. NEPAD

8 日、サル大統領は NEPAD 総会において、議長座をカガメ・ルワンダ大統領に引き継いだ(カガメ大統領の任期は 2 年)。サル大統領は、カガメ大統領に対し、自らが推し進めてきたビジネス環境の改善や、若者の潜在能力の開発、NEPAD 外のパートナーとの協力等の取組を続けてもらいたい旨述べた。

2. 新興企業支援

27 日、財政・予算省は、デジタル分野のベンチャー企業等に対する 3 年間の税控除等を柱とする新たな新興企業支援政策を開始した。

3. 風力発電

24 日、サル大統領は、ティエス州のタイバ・ンジャイ風力発電所の落成式に出席した。2000 億 FCFA、157.8 メガワットの本プロジェクトは、西アフリカで初の産業レベルの風力発電計画となる。同落成式でサル大統領は、2022 年にはセネガルのエネルギー自給率は、90%になる見込みである旨述べた。

4. 経済成長

12 日、西アフリカ諸国中央銀行は、2020 年のセネガルの経済成長率は 6.8%になるとの見立てを示した。

<https://www.sn.emb-japan.go.jp/files/100019062.pdf>

ナミビア月報 (2020 年 3 月)

1. 大統領就任式

21 日、二期目のガインゴブ大統領就任式が、大統領府において実施された。同式典には、ロウレンソ・アンゴラ大統領、ムナンガグワ・ジンバブエ大統領、マシシ・ボツワナ大統領の近隣国元首の他、約 400 名～500 名が参加した。

ガインゴブ大統領は、若者の失業、所得格差、不平等の是正及び腐敗、貧困、飢えと闘って行く旨宣誓を行った。

2. 汎アフリカ女性機構 (PAWO) 地域事務所はアンゴラに移転

汎アフリカ女性機構 (PAWO: Pan-African Women's Organization) の新代表であるオイニス・リピング代表は、第 10 回会議において、PAWO 地域事務所が現在のナミビアからアンゴラに移転することが決定された旨述べた。

PAWO 本部は、引き続き南アフリカに所在するが、事務局長は、南アフリカの Pinky Kekana 氏からウガンダの Grade Kabayo 氏に代わった。

尚、他の 4 か所の地域事務所は、タンザニア (東アフリカ)、チュニジア (北アフリカ)、ニジェール (西アフリカ)、ギニア (中央アフリカ) である。

3. ウィントフックのダム貯水量 84%

ウィントフックの水供給の大半を担っている 3 つのダムの貯水量合計で貯水可能量の 84% に達した。9 日、ナミビア水道公社 (Namwater) は、フォンバッハ (Von Bach) ダム、スワコプオート (Swakoppoort) ダムと、オマタコ (Omatako) ダムの 3 つのダムを合わせて、1 億 2980 万 m³ の貯水が確認されており、これは 1 年前 (注: 90 年来の干ばつと言われた年) の約 4 倍の量にあたると報告している。

<https://www.na.emb-japan.go.jp/files/100040217.pdf>

ブルンジ月報 (2020 年 2 月)

1. 野党 4 党の連立

20 日、ニヨンクル (Anicet NIYONKURU) CDP 党首は、共同記者会見で 2020 年の大統領選挙に向けて、CDP (Conseil Des Patriotes)、RAN AC (Rassemblement National pour le Changement)、PAJUDE (Parti pour la justice et le développement)、FED (Forum pour l'équité, le développement et la souveraineté) の 4 野党が、連立を組んで選挙戦に挑むと発表した。

2. ブルンジ中央銀行による外貨両替所の営業停止命令

10 日、ブルンジ中央銀行は、公式為替レートと外貨両替所の為替レートの相違をなくすことを目的に、15 日から全ての外貨両替所に対して営業停止を命ずると発表した。一方、公式為替レートで外貨両替を行っている商業銀行については、引き続き両替業務が許可されている。

3. コーヒー価格の上昇

21 日、2020/21 年コーヒーキャンペーン開催式において、ルレマ環境・農業・畜産大臣は、チェリー・コーヒー A (ランク) と B (ランク) の 1kg の価格が、昨年と比べて、それぞれ 500 ブルンジ・フラン (BIF、約 16 円) から 550 BIF (約 33 円)、250 BIF (約 15 円)

から 275BIF(約 16 円)に上昇したと発表した。

<https://www.rw.emb-japan.go.jp/files/100021293.pdf>

ボツワナ共和国月報(2020 年 1 月)

1. 世界経済フォーラムにおける腐敗認識指数に関する記者会見

23 日、スイスで開催中の世界経済フォーラム(ダボス会議)に出席中のマシシ大統領が、右フォーラム内で開催された腐敗認識指数に関する記者会見に、パネリストの一人として参加した。ボツワナは、2019 年の腐敗認識指数において、サブサハラ・アフリカで第 2 位(の透明性)、世界全体で 34 位という結果であった。

2. 2019 年第 3 四半期名目 GDP, 第 2 四半期比 0.7%増, 経済成長率 3.1%

ボツワナ統計局によると、名目 GDP は、第 2 四半期の約 492 億プラから第 3 四半期の約 496 億プラへと、約 0.7%増加した。

第 3 四半期の経済成長率は 3.1%であり、この増加は、小売業(6.7%)、ホテル・レストラン産業(6.1%)及び車輛ディーラー業(4.2%)における、実質付加価値の増加による(カッコ内は各産業の経済成長率)。

3. 失業率 20.7%に

ボツワナ統計局によると、ボツワナにおける失業率は、特に若者を中心に大きく増加し続けており、2015/2016 年には 17.6%であった 15 歳以上の失業率が、2019/2020 年に 3.1%増加し、20.7%に達した。積極的に求職中の者(失業者)は、194,990 人である一方、職を得ることをあきらめている者は 68,654 人に上る。

<https://www.botswana.emb-japan.go.jp/files/100028877.pdf>

南アフリカ月報(2020 年 2 月)

1. ズマ前大統領に対する逮捕状の発出

4 日、ピーターマリッツバーグ高等裁判所は、ズマ南ア元大統領に対し、健康問題を理由に法廷出頭を拒むズマ氏の欠席事由に疑義があるとしつつ、逮捕状を発行する旨発表した。2020 年 5 月 6 日の法廷に出廷しない場合、ズマ氏は逮捕される見込み。

尚、今回の逮捕状は、1990 年代にズマ氏の ANC 副総裁及び副大統領時代の収賄問題に対するものである。

2. ラマポーザ大統領による施政方針演説

13 日、ラマポーザ大統領は、ケープタウンで開会された国会において施政方針演説を行った。冒頭、野党 EFF(経済的解放の闘士)議員が、再三にわたり議事を妨害し、最終的には同党国会議員全員が、議場から退出した後、演説は予定より 1 時間 30 分遅れで開始された。

3. 2020 年財政演説

26 日、ムボウェニ財務大臣は、2020 年度財政演説を行い、2020 年度の歳入額 1 兆 5800 億ランド、歳出額は 1 兆 9500 億ランド、財政赤字は 3705 億ランドとなる見込みと発表。

4. 2019 年第 4 四半期失業率の発表

11 日、南ア統計局は、2019 年第 4 四半期(10~12 月)の失業率を発表した。

この時期、失業率は 29.1%と、第 3 四半期(7～9 月)から変化はなかった。

15 歳から 24 歳の若年層の失業率は、58.1%と依然として高い数値になっている。

<https://www.za.emb-japan.go.jp/files/100015504.pdf>

ルワンダ月報(2020 年 2 月)

1. 使い捨てプラスチック製品の製造、販売、使用に対する罰金の開始

2 月 1 日から、使い捨てプラスチック製品の卸売業者、小売業者、消費者に対して、罰金徴収が執行されている。

2019 年 10 月、環境省は、プラスチック・ バッグ及び使い捨てプラスチック製品の製造、輸入、使用及び販売を禁止し、在庫整理のために 3 か月の猶予期間を与えた。

製造業者に対しては、2 年間の猶予期間が与えられている。

ルワンダには、プラスチックのリサイクル会社が 6 社あるが、リサイクル処理能力が 10%程度であり、(環境対策の)解決策とはならない。

2. ルワンダ初の製薬会社の創立

18 日、ルワンダ初となる製薬会社 APEX BIOTECH 社が、ルワンダ食品・医薬品規制庁(FDA)に承認された。ルワンダとバングラデシュの投資家による共同所有の同社工場は、キガリ経済特区(SEZ)で操業を開始した。

3. 政策金利 5%の継続

7 日、中央銀行は、金融政策委員会にて、5%の政策金利を維持する旨発表した。

2019 年 5 月に、政策金利を 5.5%から 5%に修正したのは、2018 年から 2019 年初頭の低いインフレ率に由来する。2019 年第 3 四半期のインフレ率は、食料価格にけん引されて 6%となったが、中央銀行は、2020 年 のインフレ率について、5%をわずかに上回る程度で、基準値内にとどまると予想している。

4. アフリカ・ドローン・サミットの開催

5 日～7 日、カガメ大統領は、キガリで開催されたアフリカ・ドローン・サミットに出席した。同サミットには、44 か国から 800 名以上の関係者が参加した。

ルワンダでは、Zipline 社が血液空輸、国内のドローン会社による農作物の育成状況と分布のモニタリング及び防蚊対策用薬剤の試験散布、空中からの送電線点検などが行われている。

<https://www.rw.emb-japan.go.jp/files/100021281.pdf>

(ご参考)

*通貨換算 URL : <http://www.xe.com/ja/currencyconverter/>

*記載した情報は、在アフリカ諸国日本大使館 HP と AB-NET から収集したものです。

1. 「アフリカ全般：将来の貧困層の増加」

“What is the future of poverty in Africa?”

Institute for Security Studies、Zachary Donnenfeld、3月2日

<https://issafrica.org/iss-today/what-is-the-future-of-poverty-in-africa>

およそ40%のアフリカ人が、一日1.90ドル以下の生活を送っている。サブサハラ・アフリカの人々は、南アジアの貧困住民の二倍の貧困レベルで生活している。

それでも、およそそのアフリカ人の70%がそうだった2015年よりは改善している。

Brookings Institution（ブルッキングス研究所）の報告によれば、より多くのアフリカ人が、貧困生活から抜け出している。2030年までには、アフリカ54ヶ国のうち11ヶ国が、極端な貧困を克服することができる。

しかし、これは北アフリカや島嶼国である。2015～2030年に、貧困層は5%減少すると予想されているが、人数では貧困層は倍増する。

その不平等の政治的経済的な結果を、予想することはできない。

2. 「アフリカ全般：アフリカの青年達は将来に楽観的でもある」

“Young Africans are optimistic about the future despite the continent’s many problems”

Quartz Africa、Yomi Kazeem、3月2日

<https://qz.com/africa/1810158/african-youth-survey-shows-rising-afro-optimism-among-young/>

次の30年間に、世界の人口成長の半分はアフリカで増える。課題は、アフリカ諸国の政府が、この成長に必要とされるインフラや諸政策を用意できるか否かである。

アフリカの最大の人口を抱えるナイジェリアは、すでに世界の貧困の中心地とのレッテルを貼られているし、他の政府の資本投下も、大きく不足している。

しかし、アフリカ青年調査によると、アフリカの青年は将来に対して非常に楽観的である。技術革新が、教育、保健衛生、金融などの分野で、新たな展望を開いている。

失業や厳しい現実直面している青年達が、革新的な新たな局面を切り開いている。

3. 「アフリカ全般：肌の美白と漂白の歴史」

“There’s a complex history of skin lighteners in Africa and beyond”

The Conversation、Lynn M. Thomas、3月6日

<https://theconversation.com/theres-a-complex-history-of-skin-lighteners-in-africa-and-beyond-132375>

肌の美白と漂白の歴史は古代文明にも遡る。奴隷制と植民地主義によって、白い肌が好ましいものとされ、現在でも肌の漂白製品は化粧品市場を席巻している。

これらの製品は、多くの場合、有害な水銀あるいはハイドロキンを含んでいる。

反レイシスト、健康と環境問題活動家の一年以上の活動により、アマゾンから有害レベルの水銀を含む15製品を引き上げさせた。

これは、2024年には312億ドルと予想される肌漂白製品市場への小さな勝利である。

4. 「アフリカ全般：COVID-19の経済的影響は巨大である」

“Will Africa’s Economies Buckle Under the Coronavirus?”

ISS、Ronak Gopaldas、3月9日

<https://allafrica.com/stories/202003100001.html>

新型肺炎のパンデミックは、当然アフリカ諸国を襲うことになるが、保健衛生設備の不完全なアフリカでは、その影響は先進国と比較ならないほど大きいことであろう。

加えて、経済的な影響も甚大である。多くのアフリカ諸国が、中国への資源の輸出に大きく依存しているだけでなく、他の先進国市場への輸出に依存している。更に、蓄積された債務、変動の激しい通貨、脆弱なソバリンバランスシートへの不況の影響は大きく、長期的なものとなろう。予想をこえる経済、社会危機への対応に財政、金融資源が動員されなければならないが、それも限界があることも明らかである。

5. 「アフリカ全般：不正な資金の流出」

“Nigeria, S’ Africa, Ethiopia, Congo Account for 50% Illicit Financial Flows in Africa”

This Day、Ndubuisi Francis、3月15日

<https://www.thisdaylive.com/index.php/2020/03/15/nigeria-safrica-ethiopia-congo-account-for-50-illicit-financial-flows-in-africa/>

Brookings Institution (ブルッキングス研究所) によれば、ナイジェリア、南アフリカ、コンゴ（民）とエチオピアが、国際的な不正金融の流れの50%を占めている。

1980年～2018年に、サブサハラ・アフリカは、ほぼ2兆ドルの直接投資と政府開発援助を受け取っているが、1兆ドル以上が不正金融として流出している。

特に、2000年代には、その流れは増加している。2018年には、不正金融はGDPの5%を占め、2012年の8%から減少はしている。

貿易との対比では、2008年には14%、2018年には11%である。（ブルッキングスの報告書は、“Illicit Financial Flows in Africa: Drivers, Destinations, and PolicyOptions”でPolicy Briefも見ることができる。）

<https://www.brookings.edu/wp-content/uploads/2020/02/Illicit-financial-flows-in-Africa.pdf>

6. 「アフリカ全般：巨大なインフラ建設は、しばしば地域住民に実害をもたらす」

“Massive African infrastructure projects often hurt, rather than help, local people”

The Conversation、Tom Goodfellow、3月17日

<https://theconversation.com/massive-african-infrastructure-projects-often-hurt-rather-than-help-local-people-132699>

インフラが非常に不足している地域では、莫大な国際的な支援によるインフラの建設が、当然のこととして受け入れられている。しかし、インフラの建設は短期的な経済的ブームを呼ぶが、巨大なインフラ投資が脆弱な経済を悪化することもある。

巨大インフラのインパクトは経済面に限らない。高速道路の建設は交通運輸の面での利益は当然であるが、地域住民に不便をもたらすことも指摘されている。

それ以上に、高速道路の建設が、地域社会への社会的な変化をもたらすことも知られている。“インフラの欠如”が国際的な金融機関によって操作されていることも認識すべきであろう。

7. 「アフリカ全般：安全な水へのアクセスがないーコロナウイルスの危険がより大きい」

“Millions of Africans lack access to clean water. This makes coronavirus a bigger threat”

Afrobarometer、Brian Howard&others、3月22日

<http://www.afrobarometer.org/blogs/millions-africans-lack-access-clean-water-makes-coronavirus-bigger-threat>

3月22日は世界水の日である。コロナウイルス・パンデミックの最中に、数百万人のアフリカ人は、安全な水へのアクセスがなく、改善される見込みもない。

アフロバロメーターによる2016～2018年の34アフリカ諸国・45800人の面接調査では多くのアフリカ人が、政府は安全な水と衛生サービスを提供していないと考えている。インフラの不備は、大陸全部の問題である。アフリカ人の54%が、パイプによる水の供給地域に住んでいる。34ヶ国のうち5ヶ国で、人口の4分の1以下が水道へのアクセスがある。

ウガンダ (25%)、マラウイ (25%)、ギニア (24%)、ザンビア (23%)、リベリア (8%) である。(調査報告書に詳しい情報と説明がある)

8. 「アフリカ全般：コロナウイルス／アフリカの航空会社の95%の機体が地上に」

“Le coronavirus cloue au sol 95 % des compagnies aériennes africaines”

Le monde/AFP、3月27日

https://www.lemonde.fr/afrique/article/2020/03/27/coronavirus-catastrophe-pour-les-compagnies-aeriennes-africaines-dont-95-sont-au-sol_6034613_3212.html

45社の加盟するアフリカ航空会社協会 (AFRAA) によれば、多くの国が空港を閉鎖したことにより、アフリカ域内と域外とのフライトが、貨物便を除き95%キャンセルになっている。アフリカの航空会社は、Covid-19の前から経営難だったが、2週間前から最大のピンチに立たされている。

運行が止まり、収入が得られず、必要経費がかさんでいる。25～30億ドルの支援がなければ債務不履行に陥る。アフリカ域内の85%、年間9300万人の輸送を担っている。アフリカは、世界の旅客輸送の2%だが、15～20年で倍増してきた。

9. 「アフリカ全般：コロナウイルス／アフリカで都市から地方へ脱出が起きている」

“En Afrique, le Covid-19 nourrit une vague d’ exode urbain”

Le Monde/AFP、3月30日

https://www.lemonde.fr/afrique/article/2020/03/30/en-afrique-le-covid-19-nourrit-une-vague-d-exode-urbain_6034903_3212.html

マダガスカルの首都は、Covid-19で封鎖されたが、数千人の住民が国道7号線を地方に去っていく。封鎖で仕事ができず、家族が食べられないので、農業で生きる為、故郷に帰る。検査のためバリエードが設けられ、憲兵隊も出ている。

3月13日に最初の感染者が見つかったから、ケニアでも自家用車、ミニバス、今はミニバンを使ってナイロビから地方に脱出が始まった。3月27日に自宅待機令が出たが、住民は無視して地方に向かっている。他方、人の移動のリスクを押さえる国もある。ガボンでは7人の感染者と死者が1人首都と近郊で出たので、フライトと列車の運行を止め、市民に脆弱な年寄りが住んでいる内陸部に行かないよう勧告した。

コートジボワール、ブルキナファソ、ニジェール、DRコンゴは大都市隔離を選択した。それでも、コンゴのイツリで感染が確認されている。南ア、ガーナ、ルワンダ、ジンバブエ、マダガスカルは人口のすべてもしくは一部を封鎖した。

(注)：ナイジェリアもラゴスとアブジャでは、3月30日（月）から14日間封鎖令を出した。ベナンは移動の制限や封鎖する手段がなく、スラム街や貧民街を検疫することは不可能としている。多くの人は2ドル/日以下で、インフォーマル分野に依存しており、封鎖の理解を得るのは難しい。[3月29日付FANCE24より]

10. 「アフリカ全般：コロナウイルス／フランスに暮らすアフリカ移民が直面する悩み」

“Fermeture d’ agences, applications saturées, confinement : le casse-tête de la diaspora pour envoyer de l’ argent en Afrique”

Le Monde by Louisa Benchabane et Mariama Darame、4月1日

https://www.lemonde.fr/afrique/article/2020/04/01/fermeture-d-agences-applications-saturees-confinement-le-casse-tete-de-la-diaspora-pour-envoyer-de-l-argent-en-afrique_6035179_3212.html

Covid-19の感染拡大に伴い3月14日、フランスは生活に直結しない場所は閉鎖するとの発表したことにより、海外送金代理店などが休業になった。

この送金網に依存していた360万人のアフリカ移民の一部に不安が広がった。

5人の子供をコートジボワールに残し出稼ぎに来ている女性は、毎月生活費や家賃などのため家族に給与の1/6に相当する200ユーロを送金していたが、郵便局まで閉鎖したので途方に暮れている。

3月17日からは、移動制限で外出も難しくなった。2017年のアフリカへの移民送金は700億ユーロになるが、100億ユーロはフランスからだ。送金は増えており、ODAや外国投資に匹敵する。Western Unionなど大手は顧客にウェブ送金を勧めているが、スマホやPCも持たない者もいる。

最近アプリが混んで、カメルーンの病気の母に1300ユーロをまとめて送るのに、5倍もの手数料を払ったという地方に住む女性もいた。

アフリカ系移民が働く建築土木業界では、一時解雇が出ており、生活水準の低下は送金を減らす。あと1か月でラマダンだが、心配だ。

11. 「アフリカ東部：IGAD（政府間開発機構）の自由移動のプロトコール締結」

“New Pact Paves Way for Innovative Solutions to Disaster and Climate Change Displacement in Africa”

Reuters、Tamara Wood、2月28日

<https://news.trust.org/item/20200228175003-4k8dq/>

26日に、ハルツームで7ヶ国による「IGAD 自由移動プロトコール」が合意された。

これは、7ヶ国の国民が自然災害、気候変動などにより、国外に移動せざるを得ない時に、7ヶ国内を自由に移動し、帰国ができない状況の下では新たな国に居住できることを決めたものである。将来災害等により移動せざるを得ないコミュニティのため移動の自由が保障される。

12. 「ガーナ：原料の加工へのシフトとアフリカ貿易のハブを目指す」

“Ghana Is Working Towards Processing of Cocoa for Production of Chocolate”

Ghanaian Times、3月3日

<https://www.ghanaiantimes.com.gh/ghana-is-working-towards-processing-of-cocoa-for-roduction-of-chocolate/>

アド大統領は、スイスへの60年振りの国賓訪問の際、スイス議会においてカカオの加工、特にチョコレート生産に力を入ると表明した。ガーナは、原料の生産と輸出に依存することなく、原料の加工に重点を移し、バリュー・チェーンの最終段階を占める努力をし、雇用の増加も期待している。

更にガーナには、アフリカ大陸自由貿易圏（12億人、3兆ドルのGDPの市場）の事務局が、置かれており、アフリカの貿易のハブになることを目指している旨表明した。

13. 「ガーナ：エンクルマ初代大統領のイデオロギーの評価」

“Making sense of decades of debate about Nkrumah’s pan-African ideas”

The Conversation、Matteo Grilli、3月5日

<https://theconversation.com/making-sense-of-decades-of-debate-about-nkrumahs-pan-african-ideas-132684>

3月6日にガーナは、63回目の独立記念日を迎える。エンクルマ初代大統領は黒人ナショナリズム、汎アフリカ主義、マルクス主義、非暴力と積極的な中立性というイデオロギーで統治した。

エンクルマの評価は時代とともに変わるが、アフリカの歴史の中で、繰り返し議論されている。記事では、彼のイデオロギーと外交政策を、3の時代に分けて議論している。

14. 「ガーナ：女性の進出、大きなチャレンジが前途にある」

“Women in Ghana: progress, but important challenges remain”

The Conversation、John Burgess、Desmond Tutu Ayentimi、3月6日

<https://theconversation.com/women-in-ghana-progress-but-important-challenges-remain-130065>

2020 年の国際女性デーのハッシュタグは、#EachforEqual である。役員室、政府、職場、健康と、富におけるの平等への要求が背景にある。殆どのアフリカ諸国においてこれらの目標は、はるか遠くにある。記事は、ガーナで政府機関における平等に、どれ程の道のりがあるかを測ってみた。独立 4 年後に、独立運動における女性の参加と貢献を認めて全国女性評議会が結成された。女性のエンパワーメントと利益のための活動が目的である。

1979 年には、政府における女性の参加を増加するために、すべての国の組織において 40% の割り当てを設定した。しかし、女性の比較的低い識字率、低い大学教育への参加、低い専門職への参加が、女性の地位向上の障害となっている。

15. 「カメルーン：AU の平和・安全保障理事会とカメルーン紛争への不介入」

“African Union needs a more robust response to conflict in Cameroon”

The Conversation, Cheryl Hendricks, G. Ngah Kiven, 3 月 3 日

<https://theconversation.com/african-union-needs-a-more-robust-response-to-conflict-in-cameroon-132449>

カメルーンの紛争は、AU の平和・安全保障理事会の議題から欠けているので、一層目立つ。記事は紛争が一部の分離派により起こされており、国家の領土の分離が問題とされている。AU は国境の不可侵を前提としており、分離問題に立ち入ることは難しい。

16. 「ケニアとマラウイ：裁判所の権限と再選挙の実行」

“First Kenya, now Malawi: The challenge-annul-rerun pattern in African elections”

Democracy in Africa, Martin Ronceray, 3 月 4 日

<http://democracyinafrica.org/first-kenya-now-malawi-challenge-annul-rerun-pattern-african-elections/>

選挙後に、その結果や過程について、ほとんど常に不満が表明されるが、結果が左右されることはないが、2 つ例外がある。

マラウイでは、昨年 5 月の大統領選の結果が無効とされた。

2017 年、ケニアの大統領選では、ケニヤッタの当選が無効とされ、再選挙が行われた。

それは、(1) 裁判所が選挙全体を反則と規定する権限を持っていた。(2) 裁判所は、この権限を行使し、政治的な反対を許さなかった。(3) 裁判所の決定が履行され再選挙が行われた。これは民主主義の大きな成長である。

17. 「ケニア：ロバの商業的屠殺の禁止」

“Why Kenya has banned the commercial slaughter of donkeys”

The Conversation, Monicah Maichomo, 3 月 1 日

<https://theconversation.com/why-kenya-has-banned-the-commercial-slaughter-of-donkeys-121455>

ケニアでは、ロバの商業的屠殺が禁止された。2012 年にロバの屠殺が許可されて以来、屠殺場が増加し、放置すると 2023 年にはケニアからロバはいなくなるとの警告があった。

中国では、ロバの皮で、お菓子から美容薬などが作られるが、特に長寿薬である阿膠（アキョウ）への需要が、ロバへの需要を増やしている。

ケニアでは、2010年には180万頭がおり、農作業の使役用と食肉用とされていたが、現在、ロバの著しい値段の上昇と頭数の減少により、この措置が取られた。

18. 「ケニア：国の将来は農民の願望を理解することから始まる」

“Not just farmers: understanding rural aspirations is key to Kenya’s future”

The Conversation、Kai Mausch、David Harris、3月10日

<https://theconversation.com/not-just-farmers-understanding-rural-aspirations-is-key-to-kenyas-future-129909>

ケニアは、農業発展に重点を置いているが、未だに食糧の安全は確保されていない。多くの農業技術や、改良種などが、農村に持ち込まれているが、実際には採用されていない。農村で実際に起きていることの間のミスマッチがみられる。

一つには政策立案者が農民の願望を真剣に聞いていないことである。農村と農民の生活環境の改善は、願望の一つであるが、目に見える改善はない。

19. 「コンゴ（民）：エボラの流行と終焉のための7の要因」

“Seven factors that turned the DRC’s Ebola outbreak around”

The Conversation、Janusz Paweska、3月8日

<https://theconversation.com/seven-factors-that-turned-the-drcs-ebola-outbreak-around-133005>

コンゴ（民）では、2018年の8月に北東部3県でエボラの流行が始まり、3,300人の患者（致死率65%）が出て、最近やっとその終焉を迎えた。記事は、コントロールの7つの要因を説明している。1）最大の要因はコミュニティーの信頼と協力、2）診断技術、3）実験的なワクチン、4）現場における研究、5）生存者のフォローアップ、6）政治的な安定、7）莫大の国際的な支援。

20. 「スーダン：バシール前大統領の解任以後一年間経済的混乱が続いている」

“Sudan economy in crisis almost year after Bashir ouster”

The East African、AFP、3月13日

<https://www.theeastafrican.co.ke/business/Sudan-economy-in-crisis-almost-year-after-Bashir-ouster/2560-5489682-15g9f64z/index.html>

スーダン経済は、2018年に2.3%の成長率、2019年には2.5%、今年は1.2%が予測されている。国民は、パンを買うのに3時間、ガソリンを買うのに6時間、行列しなければならない。1年前に、バシール前大統領を解任して以来、経済は崩壊し、社会の混乱も続いている。

民間と軍人による暫定政府が誕生しているが、ハルツームでは混乱は続いている。

21. 「スーダン：国連によればインフレにより食糧安全が脅かされている」

“Inflation Raises Concerns About Food Security in Sudan - OCHA”

Dabanga、3月15日

<https://www.dabangasudan.org/en/all-news/article/ocha-inflation-raises-concerns-about-food-security-in-sudan>

2017年に始まったインフレは、2020年1月には64.3%に達し、農産物の価格を押し上げている。国産の稗、粟の価格は、生産コスト、輸送コスト、国内通貨の減価等により上昇し続けている。このインフレによって、食糧安全のない世帯数は、2017年の380万から2019年の620万に上昇している。

2020年には4人に一人が、食糧援助を必要としている。多くの家庭は、食事を抜いたり、保健と教育への出費を減らし、家財を売ったりして生活している。

22. 「ソマリア：世銀グループとの正常化による経済発展への可能性」

“Somalia To Reestablish Financial Relations with The World Bank Group After Thirty”

World Bank、3月3日

<https://allafrica.com/stories/202003030530.html>

世銀グループの執行委員会は、ソマリアと30年振りに正常な関係に戻すことを決定した。これによりソマリアは、IDAより譲与的融資を受けることもできるし、グループの他の機関からの投資を受けることも出来るようになる。

経済の安定化と発展に寄与する。更に、負債を抱える貧困国(HIPC)と、多国間債務救済イニシアチブ(MDRI)によって、債務救済の道も開ける。

23. 「タンザニア：夫のサラリーの40%は妻の口座に振り込まれる法律」

“Why Husbands Could Soon Be Compelled to Pay Their Wives 'Salaries' ”

Nairobi News、Nahashon Musungu、3月11日

<https://nairobineews.nation.co.ke/life/why-tanzanian-husbands-could-soon-be-compelled-to-pay-their-wives-salaries>

ダルエルサラームのMakonda地域コミッショナーは、国際女性デーのスピーチの中で、“夫のサラリーの40%を妻の口座に振り込む法律”を国会に請願すると表明した。

更に、“夫は遺書に、妻は夫の遺産に関する唯一の相続人である”と明記する新たな法律を創るとも表明した。

【参考記事】 女性の権利・地位向上という観点からの記事である。

「女性の権利：25年間で進展？停滞？」

“Women's Rights - 25 Years of Progress? or Not?”

The Thomson Reuters Foundation、Emma Batha、3月8日

<https://news.trust.org/item/20200307232359-zg8pk/>

25 年前に、世界の指導者達は北京で、女性の地位向上のための“北京行動綱領”を採択した。1955 年以来の進展を見てみよう。(Sources: UN Women、UNICEF、Center for Reproductive Rights) 記事は、多数の興味深い指標を選び議論している。

24. 「ナイジェリア：政党の数を減らすだけでは、問題は解決しない。」

“Nigeria: why having fewer political parties isn’ t enough”

The Conversation、Olayinka Ajala、2 月 27 日

<https://theconversation.com/nigeria-why-having-fewer-political-parties-isnt-enough-132223>

2019 年の大統領選挙と、国会議員選挙には、92 の政党から 73 人の大統領立候補者と 2800 万人の登録された投票者がいた。最近ナイジェリアの選挙委員会は、74 の政党の登録を取り消した。

ナイジェリアでは、立候補者は政党に属さなければならず、また、政党は、補助金を国から与えられていた。候補者はお金を支払って、政党の候補者となることもあり、政党は、“ビジネス”と受け止められてもいた。

記事は今後の政党のあり方について議論している。

25. 「ナイジェリア：裁判所が選挙の勝者を決定することは民主主義に背く」

“Why a rise in court cases is bad for democracy in Nigeria”

The Conversation、Ini Dele-Adedeji、3 月 11 日

<https://theconversation.com/why-a-rise-in-court-cases-is-bad-for-democracy-in-nigeria-132293>

選挙で選ばれる人々は、当然選挙民によって決定されるわけであるが、ナイジェリアの 2019 年の議会選挙の結果は、裁判所が審議中である。選挙民が決めるのではなく、裁判所が決定する。ナイジェリアで選挙（選挙前、選挙中、選挙後）に纏わる不正は、選挙文化になっている。

多くの不正が、裁判所に持ち込まれ、裁判所が、勝者を決定することになる。

26. 「マラウイ：医薬用マリファナの生産、販売の合法化」

“Malawi: MPs Pass Bill to Legalize Marijuana for Medical Use”

Nyasa Times、Wongani Chiuta、2 月 27 日

<https://www.nyasatimes.com/malawi-mps-passes-bill-to-legalise-marijuana-for-medical-use/>

マラウイ国会は、医薬用のマリファナの生産、所有、販売を合法化した。

タバコが最大の外貨の稼ぎ手であるが、タバコの需要は禁煙運動により減少し、それに替わるものとして、マリファナの生産を決定した。マリファナは、リクリエーションとしての使用の増加を促すものとして、その生産、販売に反対するグループも存在するが、マラウイ経済の発展のために必要であるとの主張が優勢である。

27. 「南アフリカ：大蔵省は経済問題に対処するアイディアに欠けている」

“Budget shows treasury is desperately short of ideas to fix South Africa’ s economic woes”

The Conversation、Seán Mfundza Muller、2月27日

<https://theconversation.com/budget-shows-treasury-is-desperately-short-of-ideas-to-fix-south-africas-economic-woes-132544>

大蔵大臣が、26日に2020年度の予算を発表した。記事によると予算は国の債務レベルのコントロールを諦めており、山積している経済問題解決への新たな提案が見られない。

昨年までは、債務のレベルの安定化を約していたが、その約束は破棄されている。

本年の成長率は0.9%であり、630億ランドの税収の不足もある。また、計画以上の国営企業への出費もある。国の債務は2022/23年度経済の70%に達する見込みである。（記事は本年度予算の欠陥について議論している。）

28. 「南アフリカ：武漢からの帰国と隔離」

“South Africa: Covid19 – SA Citizens in Wuhan Heading Back Home – How Ready is SA?”

News 24、Azarrah Karrim、3月2日

<https://www.news24.com/SouthAfrica/News/covid19-sa-citizens-in-wuhan-heading-back-home-how-ready-is-sa-20200302>

南アフリカ政府は、武漢在住の南アフリカ市民151名を、特別専用機で帰国させる。武漢及び機内においては、厳しい検査が行われ、感染者と非感染者は別々の施設に収容される計画である。

隔離期間は21日間で、もし、新たな感染者が出た場合には、その日から新たに21日の隔離が始まる。施設は軍隊により警備され、家族も訪問は許されない。

29. 「南アフリカ：1918年のスペイン風邪の大失態をCOVID-19で繰り返すな」

“South Africa bungled the Spanish flu in 1918. History mustn’ t repeat itself for COVID-19”

The Conversation、Howard Phillips、3月10日

<https://theconversation.com/south-africa-bungled-the-spanish-flu-in-1918-history-mustnt-repeat-itself-for-covid-19-133281>

ウイルスの活動と、人々の反応は、102年前のスペイン風邪（当時の南アフリカの人口の6%に相当する30万人が6週間の間に死亡した）の時と変わっていない。

欧州戦線からの帰還黒人兵士2000名は、航海の途中で立ち寄ったフリータウンで感染し、南アの港の到着した時にはすでに患者が出ていたが、普通の風邪の症状であり、患者は軍の病院に収容され、その他の兵士は隔離され、検査もされたが、おざなりの検査であり、3日後に故郷に返された。そのあと“暗黒の10月”が始まった。

緊急事態への対処を怠り、想像力とイニシャティブの欠如が、大惨事を招いた。

30. 「南アフリカ：経済改革に伴う利害は、別々の部門が負担する。」

“Governments should always assess the impact of economic reforms on citizens”

The Conversation、Danny Bradlow、3月12日

<https://theconversation.com/governments-should-always-assess-the-impact-of-economic-reforms-on-citizens-133195>

国の経済改革とは、経済構造や経済の総体的方向を変えることである。当然、痛みが伴う上に、改革の重荷を一番担う部門は、改革の利益にあずからない。

南アフリカ政府は、非効率の国有企業の改革を計画しているが、その過程で雇用の喪失、社会サービスの削減は避けられない。

政府は改革後に多くの雇用機会、より良いサービス、経済の成長が見込まれると主張している。短期のコストは明らかであるが、長期の利益については不確かである。

31. 「南アフリカ：世界の温室ガスの排出目標に向けて、南アフリカの行動計画」

“Global emissions are way off target: what needs to happen”

The Conversation、Harald Winkler、3月15日

<https://theconversation.com/global-emissions-are-way-off-target-what-needs-to-happen-133251>

2015年、世界はパリで温室ガスの排出目標に合意したが、ここ10年間は目標と実際の記録との乖離は広がるばかりである。特に、2010年からその差は広がるばかりである。2°Cの目標を達成するためには、25%低い排出、1.5°Cの目標のためには55%低い排出が必要と推測されている。南アフリカは、83%の電力と、59%のすべてのエネルギーを石炭に依存している。国は、2050年あるいはそれより早い時期までに、ゼロ排出を達成する目標を立て、そのための法律、制度、行動計画を用意しなければならない。

32. 「南スーダン：飢えに苦しむ民衆の問題は平和が解決するのか」

“In starving South Sudan, peace is no guarantee of a meal”

The East African/AFP、3月10日

<https://www.theeastafrican.co.ke/news/ea/Starving-South-Sudan-peace-no-guarantee-of-meal/4552908-5485142-1b3ee/index.html>

2月、二人の仇敵が内戦を終結し、平和を宣言する数日前にも、国連は南スーダンの危機的状況を報告している。昨年は、700万人が貧弱な収穫期同様に、飢えに苦しめられていた。今年は、二人に一人が飢えているし、場所によっては飢饉に近づいている。

キール大統領と反乱軍リーダーのマシャールは、6年間の内戦を終結し、単一の政府の結成を再び試みている。

(ご参考)

*通貨換算 URL : <http://www.xe.com/ja/currencyconverter/>

1. 「アフリカ青年調査 2020」

“The African Youth Survey 2020”

Ichikowitz Family Foundation、BCW (Burson Cohn & Wolfe), PSB Research

<https://ichikowitzfoundation.com/ays2020-book/#fb0=7> 本文

<https://ichikowitzfoundation.com/african-youth-survey-2020-press-release/>

プレスリリース

- ・ 14 ケ国、4200 人のインタビューに基づく
- ・ アフリカの青年は、アフロ・オブティミズムに溢れている。
- ・ 強い個人の責任感、植民地メンタリティーからの解放、起業家精神、アフリカ人としての帰属意識、諸問題を共同して解決する信念、平和と個人の生活の改善意欲を持ち、アフリカ青年のステレオタイプとは大いに異なる。
- ・ オブティミズム：個人とアフリカの将来に関して、アフリカ全域としては楽観的で、65%が 21 世紀はアフリカの世紀と信じている。一方で、悲観的な意見もあり、現在、アフリカ大陸として良くない方向に向かっているという懸念を 49%が、更に現在の自分の国と限定した場合は 63%が懸念を示している。
- ・ 起業家精神： 76%が 5 年以内に自分でビジネスを始める意欲を持つ。 60%以上が具体的なビジネスまたは社会的企業のアイデアを持つ。75%が彼らの仕事を通じてコミュニティーに良い変化をもたらすと信じている。
- ・ 技術： 青年達は時事問題に関心を持ち、技術とメディアに通じている。79%が Wi-Fi へのアクセスは、基本的人権であると信じている。82%は技術がアフリカの運命を変えると信じている。59%が一日 3 時間以上スマホを使っている。89%がソーシャルメディアにアクセス。
- ・ メディア： ソーシャルメディアは、TV(72%)に次いで第二のニュース源 (54%)、最も信頼されていないのは、Facebook(53%)、次に WhatsApp(50%)、フェイクニュースは問題であると認識し、67%が正しい情報を得る能力に影響を与えていると述べている。
- ・ 環境： 気候変動に関心が薄い、個別の問題に関心を持つ、水の不足 (86%)、廃棄プラスチック (79%)、野生動物の密猟 (69%)。
- ・ 気候変動： 57%が途上国も気候変動に先進国同様に責任を持つべき。
- ・ アフリカン・アイデンティティー (帰属意識)： 個々の国民国家が帰属意識の源であるが、76%は共通の文化やマンデラに表徴される価値観によって共有するアフリカへの帰属意識があると考える。
- ・ アフリカの統一： 多くの青年が大陸は間違った方向に動いているが、63%がアフリカの統一がアフリカを前進するとし、72%は AU がアフリカを統一できると信じている。

- ・ コミュニティーの結束：青年は自分たちの地域的なコミュニティー（民族的、宗教的、経済的つながり）に深く埋め込まれている。
- ・ 民主主義的価値観：青年は大陸にとって民主主義（48％）と安定（48％）のどちらが大切か、で分かれているが、民主主義の参加、寛容、自由を信じている。将来政治家を目指す青年は非常に少ない。
- ・ 国際関係：青年は外国の影響について分かれている。一方で新たな植民地的な影響を嫌うが、他方、米国、中国、EUの影響はポジティブと評価する。
トランプ大統領、ビル・ゲーツ、マーク・ザッカーバーグは次の5年間大きな影響を及ぼすと考えている。
- ・ チャレンジ：感染症とテロが次の5年間で最大の脅威と受け止めている。将来は雇用機会、イノベーション、起業家精神と汚職に左右される、と考えている。

2. については、地図や表が配置されているので、次葉以下をご覧頂きたい。

2. 「アフリカ：新型コロナウイルス拡散に関するリスク要因」

“Mapping Risk Factors for the Spread of COVID-19 in Africa”

the Africa Center for Strategic Studies、4月3日

<https://africacenter.org/spotlight/mapping-risk-factors-spread-covid-19-africa/>

- ・ アフリカ諸国は、いろいろ条件が異なるので、コロナウイルスへの対応も多様な戦略を取らざるを得ない。ウイルスに対して最も脆弱な国は、早い段階で感染した国ではないかもしれない。この分析は、アフリカ各国が直面する脆弱性に関する潜在的な要素を推測するために危険因子を上げてみたものである。
- ・ 南スーダン、コンゴ（民）、ナイジェリア、スーダンが、コロナ感染の最も拡大しやすい4ヶ国である。（最後のページにアフリカ諸国の危険度の表がある。）
- ・ 脆弱性を示す地図－相対的な危険因子は、1から5で示されている。5が一番危険。（本文に詳しい説明がある。地図のサイズはカーソル移動で拡大可能だが、そうならない場合には、本文をご覧ください）

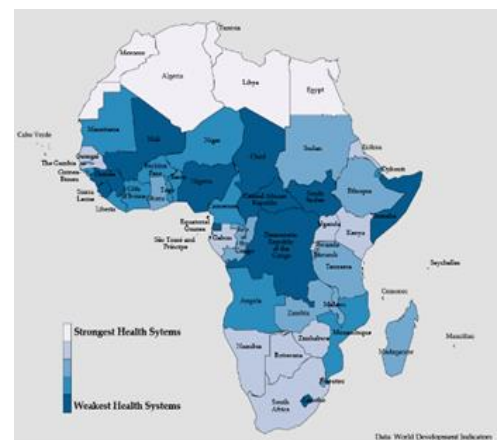
(1) International Exposure :

第1段階：大陸外からウイルスが、旅行、貿易、観光等で持ち込まれる段階から、地域内感染の段階。

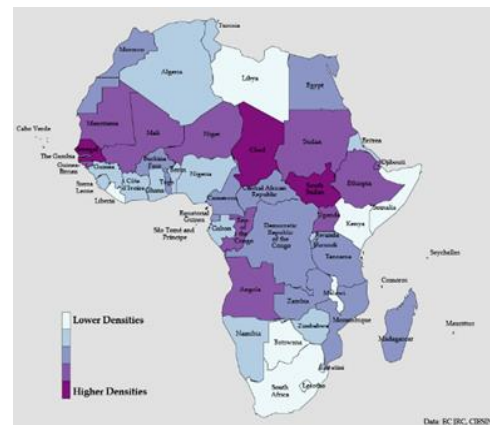
第5段階：大陸内感染の段階。



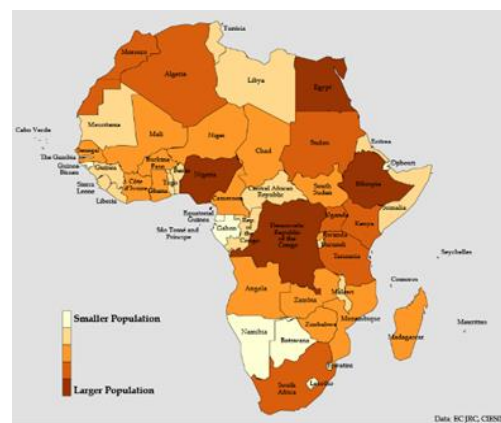
(2) Public Health System: 健全な保健衛生システム、から脆弱へ。



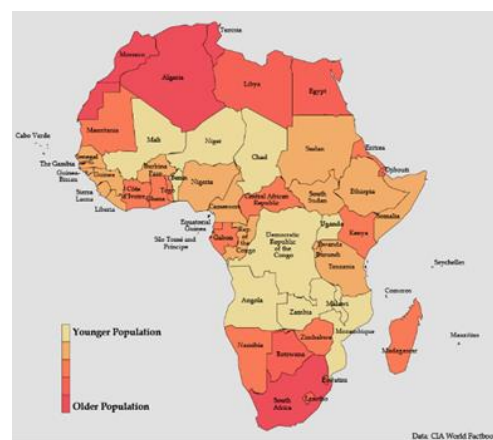
(3) Density of Urban Areas: 都市の低い密度から高密度へ。



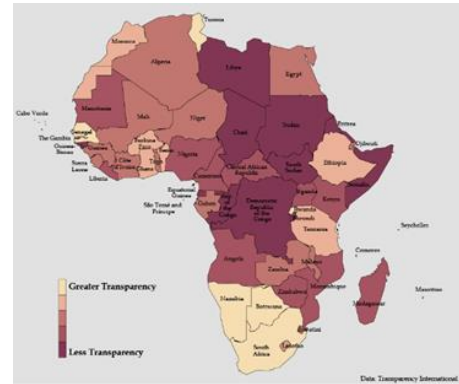
(4) Total Population in Urban Areas: 少ない人口から大きい人口へ



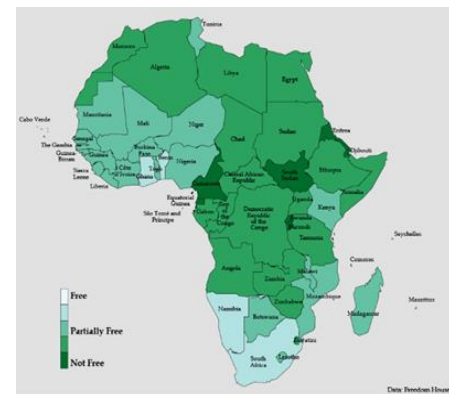
(5) Population Age : 若い人口構成から高齢人口へ



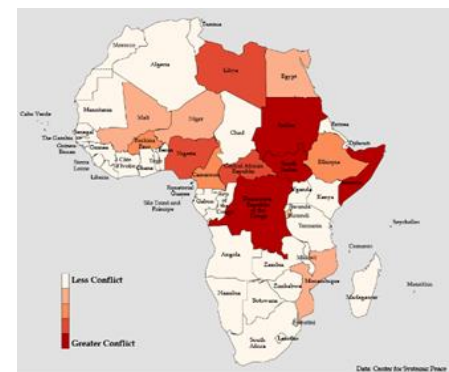
(6) Government Transparency: 政府の高い透明性から低い透明性へ



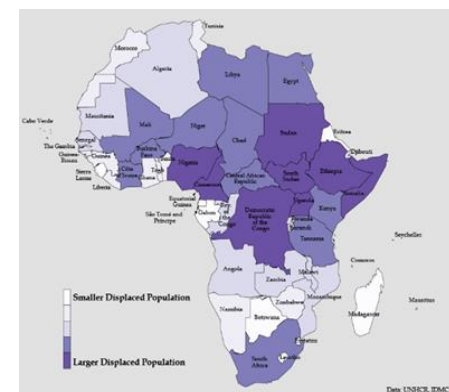
(7) Press Freedom: メディアの高い
自由度から低い自由度へ



(8) Conflict Magnitude:
武装グループの紛争の少ない国から
多い国へ。(紛争は食糧、水、保健、
医療に大きな影響)



(9) Displaced Populations :
少ない避難民から多い避難民へ



Composite Country List of Key Risk Factors										
Country	Int'l Exposure	Public Health System	Density of Urban Areas	Total Pop. in Urban Areas	Pop. Age	Gov't Transparency	Press Freedom	Conflict Magnitude	Forced Displacement	Risk Total (out of 45)
South Sudan	2	5	5	3	2	5	5	5	5	37
DRC	3	5	3	5	1	5	4	5	5	36
Nigeria	5	5	2	5	2	4	3	4	5	35
Sudan	3	3	4	4	2	5	4	5	5	35
Cameroon	3	4	3	3	2	4	5	3	5	32
Egypt	5	1	3	5	4	3	4	2	4	31
Ethiopia	3	3	4	5	2	2	4	3	5	31
CAR	1	5	3	2	3	4	4	4	4	30
Somalia	1	5	1	2	2	5	4	5	5	30
Chad	1	5	5	3	1	5	4	1	4	29
Equatorial Guinea	4	5	3	1	3	5	5	1	1	28
Libya	3	1	1	2	4	5	4	4	4	28
Uganda	3	2	4	4	1	4	4	1	5	28
Algeria	4	1	2	4	5	3	4	1	3	27
Angola	3	4	4	3	1	4	4	1	3	27
Côte d'Ivoire	4	4	2	3	3	3	3	1	4	27
Mali	2	5	4	3	1	3	3	2	4	27
Morocco	5	1	3	4	5	2	4	1	2	27
Mozambique	4	4	3	3	1	4	3	2	3	27
Republic of Congo	3	3	4	2	2	5	4	1	3	27
Burkina Faso	2	4	3	3	2	2	3	3	4	26
Burundi	1	3	3	2	2	5	5	2	3	26
Djibouti	1	4	4	1	4	3	5	1	3	26
Kenya	4	2	1	4	3	4	3	1	4	26
Tanzania	3	3	3	4	2	2	4	1	4	26
Mauritania	1	4	4	2	3	4	3	1	3	25
Niger	1	4	4	3	1	3	3	2	4	25
South Africa	5	2	1	4	5	1	2	1	4	25
Togo	3	4	3	2	3	3	3	1	2	24
Zambia	3	3	3	3	1	3	4	1	3	24
Zimbabwe	3	2	2	3	3	4	4	1	2	24
Guinea-Bissau	1	4	4	1	2	5	3	1	2	23
Madagascar	2	3	3	3	3	4	3	1	1	23
Senegal	3	2	5	3	2	1	3	1	3	23
Comoros	1	4	3	1	3	4	4	1	1	22
Eritrea	1	2	2	2	3	5	5	1	1	22
Guinea	2	5	2	2	2	3	3	1	2	22
Ghana	3	3	2	3	3	2	2	1	2	21
Liberia	2	4	1	2	2	4	3	1	2	21
Rwanda	2	2	2	3	2	1	5	1	3	21
Tunisia	4	1	2	2	5	1	3	1	2	21
Eswatini	2	3	1	1	4	3	4	1	1	20
Gabon	3	2	2	1	3	3	4	1	1	20
Lesotho	2	5	1	1	4	2	3	1	1	20
Sierra Leone	1	5	2	2	2	3	3	1	1	20
The Gambia	2	3	3	1	3	2	3	1	2	20
Malawi	2	3	1	2	1	3	3	1	3	19
Botswana	4	2	1	1	4	1	3	1	1	18
Namibia	4	2	2	1	3	1	2	1	2	18
Benin	1	4	2	2	1	2	2	1	2	17
Cabo Verde	2	1	4	1	5	1	1	1	1	17
Mauritius	3	1	1	1	5	1	2	1	1	16
Seychelles	2	1	1	1	5	1	3	1	1	16
São Tomé and Príncipe	1	1	3	1	2	1	2	1	1	13

インタビュー

清水 洋史 不二製油グループ本社株式会社 代表取締役社長 に聞く
—社会と価値は変化する、ESG 経営で食のソリューションを追及する—



清水 洋史 （しみず ひろし）

1953 年長野県生まれ

1977 年同志社大学法学部卒業、不二製油株式会社入社
蛋白販売本部新素材販売部長、食品機能剤事業部長、
不二製油（張家港）有限公司 董事長／総経理、
経営企画部長を歴任

2013 年代表取締役社長就任

2015 年 10 月持株会社移行により不二製油グループ本社
株式会社代表取締役社長就任（現任）

<https://www.fujioilholdings.com/>

——戦後創業の後発製油メーカーが考えたこと
「南方系油脂」と「大豆たん白」、経営は「技術」を中核に

清水：日本の有力製油メーカーは明治、大正に創業していますが、不二製油は昭和 25 年創業、当時原料は戦前の実績による割り当てでしたから圧倒的に不利でした。製油業界は量の経済、原料を安く大量に仕入れ、販売できるかどうかで決まります。国内で十分な原材料を確保できないので海外へ目を向け、ヤシ油やパーム油など当時はどこも扱わなかった南方系の油脂を求めて日本企業としては比較的早期に海外進出、さらに技術力を磨いて付加価値の高い製品を生産してきました。パームや大豆、カカオといった植物性の主原料をもとに、植物性油脂、業務用チョコレート、乳化・発酵素材、大豆加工素材の 4 事業を展開しています。

——アフリカでの事業、油脂・チョコレート事業は当社のコンピタンス

清水：当社の西アフリカとの関わりは 1950 年代後半から始まっています。カカオバターの代替品であるチョコレート用油脂をつくるためにアフリカ原産のパームやシアを求めて 1970 年代から出かけ、コートジボワールの駐在員から「アビジャンのゴルフ場にはダチョウがいる」という話を聞いた記憶があります。

ご存じのように、西アフリカのシア収穫は女性の仕事で女性の貴重な収入源です。100%自生の木から自然に落ちたものを現地の女性が朝涼しいうちに拾って家で一時処理、実だけをとって麻袋に入れてマーケットで売ります。我々はそこから買い付けが始まる。ア



ガーナの農村にて

フリカの女性の力なしには我々のビジネスは成り立たないのが現状です。

2013年にガーナ IOF 社（現フジオイル ガーナ）の株式を 50%、16年には 100%取得し、シアナッツを安定調達し、当社のベルギーでのチョコレートや製菓、アイスクリーム、育児粉乳向けの油脂生産拠点、フジオイル ヨーロッパへ輸出をしています。

売上はまだまだ小さい規模ですが、ガーナへの外貨取得に貢献。24 時間操業なので従業員 42 人を正規職員として雇っています。シアナッツをそのままヨーロッパに輸出するのではなく、現地で二次加工して付加価値を上げている。原料の 3-4 倍の値段が付いています。

水不足、停電、従業員管理など探せば課題は山積ですが、ESG 経営を目指す不二製油だからこそ、アフリカ=安い労働力という発想ではなく、原料を持ってきてくれる女性の生活、子どもたちの将来を考えて家計調査を行い、新学期の子どもの入学、進級時にお金が入るようなスキームも考えています。本社では日本の大学で工学博士号を取得したガーナ人を採用、将来のアフリカのヘッドとして、日本人のマインドがわかるアフリカ出身者を育てたいと思っています。

当社のコアコンピタンスである油脂・チョコレート事業ですが、2015年のブラジル・ハラルド社の株式取得後、M&A を積極的に進めています。2019年には米国ブラマー社の株式を取得し、業務用チョコレートで世界第3位のシェアを獲得、最高級クーベルチュール・チョコレートや、油脂事業で培った技術を応用した製菓・製パン用コンパウンドチョコレート素材を積極的に開発し、環太平洋を中心に、10か国 16拠点の業務用チョコレート供給体制を構築しています。

——西アフリカ、ブルキナファソで大豆事業

清水:ブルキナファソでの大豆事業は、当社の社員が偶然自生しているシアの木の下で農家の人が大豆を植えているのをみつけたことから始まります。

大豆は栄養価が高く少雨のところでも育つ作物で、2018年7月にブルキナファソでの大豆食品の開発、製造を視野に入れた調査プロジェクトが、国際協力機構（JICA）の「持続可能な開発目標（SDGs）ビジネス調査」に採択され、事業化を検討しているところです。

ブルキナファソでは生産された大豆の大半は家畜向け飼料として国内消費され、一部は、近隣諸国に安価で輸出されています。大豆は貴重なタンパク源、大豆ミートなどの加工品の原料に使うことで、現地の人々の栄養状態や食生活の改善に貢献できるので、まずは学校給食に導入できるスキームを構築したいと考えてい



シアの実を拾ってくれる女性チーム



ます。同時に、加工品として付加価値を高めることで、大豆農家の収入を増やすことも狙いです。

しかしブルキナファソの子どもが年間9か月通学するうち、政府は財政不足から3か月分の給食しか予算をつけられないというので、民間企業の力では及ばないもどかしさを感じています。農業、子どもの栄養についてはアフリカ開発銀行や日本政府もその重要性を理

TICADVI で安倍総理と

解されていて、援助の枠組みに参加できるかを模索中です。

欧州系企業でアフリカに早くから入っているダノン、ネスレをみてもアフリカ事業で十分な利益をあげているところはありません。他の部門で相当稼げる体力がないとアフリカは難しいと言わざるを得ませんが、将来の夢、可能性をターゲットにバックキャスティングアプローチを考えるとやはり人口増加が予想されるアフリカは見逃せません。

——TICADVI でケニア訪問

清水：TICAD には 2016 年から参加しています。ケニアで開催された TICADVI では警備が厳しく「素のアフリカ」を感じることはできませんでしたが、当社はすでにガーナで工場をもっていましたから、農水省のお誘いで大豆と給食プログラムについてのプレゼンをさせていただきました。

昨年の TICAD 7 ではサイドイベントで公益財団法人不二たん白質研究振興財団シンポジウムを開催し、ESG 経営を背景に大豆たん白食品を通じたアフリカでの取り組みについて紹介しました。将来世界的な人口増加で、動物性たん白源や水資源が不足したとき、当社の代替技術は課題解決に貢献できると確信しています。

またブースでは、大豆ミートの試食提供を行い大変好評でした。大豆ミートとは、油脂分を除いた脱脂大豆を熱と圧力によって繊維化し、肉に近い食感に仕上げています。畜肉にはない機能性とおいしさを両立する食素材として、全世界に広めていきます。



TICAD 7 当社の取り組みを紹介

——不二製油グループ憲法策定、CESGO（最高 ESG 経営責任者）を設置
「三方よし」の精神で日本はもう一度世界をリードできる。

清水：当社は時代の変化の中でどうすれば人の役に立つかをずっと考えてきました。平成の 30 年間、日本経済は伸びなかった。一生懸命やっていたが、世の中に期待されていることにつながっていなかった。私が社長になり持株会社移行を機に「不二製油グループ憲法」を策定しました。これはミッション・ビジョン・バリュー・プリンシプルで構成され、特徴的な項目として「人のために働く」をバリューに入れています。

今まで当社は技術で評価され、価値のある「ものづくり」に挑戦してきました。これからは「ものづくり」に「ことづくり」を足してストーリーを紡いでいけるような『価値づくり』を展開していきます。2050 年日本の人口は 9500 万。食品業界は胃袋の数とサイズに比例、高齢化でサイズが小さくなると、必然的に売上はシュリンクし、若者をターゲットにグローバル化しないと生きていけません。

世界全体が SDGs（持続可能な開発目標）の達成に向け邁進する時代に、植物性素材を用いた食の力で社会が直面する課題を解決することが当社の使命です。

人権や環境問題を例に挙げると、カカオ豆の児童労働問題、サステナブルプログラムに合致した豆を買おう、その比率を上げよう、パーム油においても同様に、サプライチェーンにおけるサステナブル調達に向けた取り組みを強化しています。昔なら一銭でも安く原料を調達することを考えていましたが、CDP フォレストで A ランクの評価をいただいたのも ESG 経営の発想を長年にわたり追求してきた成果だと考えます。

我々は本質的に「もったいない」とか「人に迷惑をかけたくない」という気持ちをもっていますが、西欧は自分たちがプランテーションをつくり搾取してきたのに、デファクトスタンダードを決める。そこに一矢報いたい、その間に入って橋渡しできるのは日本人だと思います。昨年 4 月に組織改革を行い、最高 ESG 経営責任者というポストをつくりました。当社はグローバルカンパニーを目指し、グループ社員約 6,000 人のうち 4,500 人ほどが外国人で売上の 6 割は海外です。

海外の投資家の中には SDGs を理解しない会社には投資しない、自然派志向の企業に投資マネーが流れる傾向にあります。イノベーションは技術だけではできない、目先の利益にとらわれず、将来の方向を見定めるのがトップの使命と考えています。

（インタビュアー：清水 眞理子）

3月15日～4月14日

02月26日 「第8回在京アフリカ大使との懇談会」

2月26日午後、国際文化会館において、モハメド・エル・アミーン・ベンシェリフ駐日アルジェリア大使に同国事情を伺う会を開催しました（会員企業等から出席者24名）。先ずベンシェリフ大使より、同国の概況について、アフリカ最大の面積を有し（アラ世界でも1位であり、世界では10位）、歴史的には地中海沿岸の中央部に位置することから、古くから地中海地域の諸文明の影響を受けるとともに、他の文明にも影響を与えて来たこと、地中海、アラブ、アフリカの全てと関係を有して発展してきたこと、平野、農業地域、山岳地帯、サハラ砂漠などの多様性のある地域を有し、観光業も発達していること、資源としては原油、天然ガスの2大資源の他、リン鉱石、亜鉛、金、ウラニウム、タングステンなども埋蔵している、経済面ではアフリカ第4位の経済力を有し、高位中所得国である、また同国はエネルギー資源以外の経済の多角化を目指し、太陽光をはじめとする再生可能エネルギー開発にも力を入れている、経済改革面では鉱工業戦略的開発のための人材育成、食糧安全保障のための農業・漁業の近代化促進、観光開発などを目指している、その他道路、鉄道他の交通機関等のインフラ面の長所及び労働力などを生かし、投資を促進しているが、51/49%ルールに基づく外国からの投資受け入れをより促進したい、外交政策としては、同国はこれまでも1981年テヘランでの米国人人質問題の解決への貢献、エチオピアとエリトリアの平和条約をアルジェで結ぶことへの貢献（2000年）などの努力を積み重ねているが、地中海地域の平和のための貢献の他、EUとも良好な関係を有している。

アフリカにおいては、サヘル地域のテロ撲滅に協力し、AUにおいても積極的役割を果たしている、テロ対策面では引き続き急進的思想の穏健化などにより国民融和の推進と近隣国における紛争の平和的解決を支持している、また日本との2国関係では、両国の関係は古く、独立前にアルジェリアは日本に事務所を開いていたが、1961年7月5日の独立前日の4日に日本はアルジェリアの独立を承認し、1964年、相互に大使館を開設した、その後両国は要人が相互に訪問するなどの関係を続けており、現在アルジェリアは日本との経済関係ではアフリカ第4位の国である、アルジェリアから日本への輸出はLNG（液化ガス）と石油製品が主なものであり、日本からの輸入は車、工業設備品および電気製品などが主なものである、などの諸点について説明しました。

その後会員企業等から、(1)日本においてアルジェリアへの入国査証を取得する場合の手続きがもう少し簡単にならないか、(2)貴国南部のトゥアレグ族が作るネックレスなどの婦人用装飾品は日本の婦人の間で高い人気を得ているが、買い付けの交渉のためトゥアレグ族と接触することについて。貴大使館の助力を得ることが可能か、(3)貴国の近隣国、特にモロッコ、チュニジアなどとの経済関係はどのようなものか、(4)財政と経済についてももう少し知りたい、(5)資料23ページに「テロリズムと戦うアルジェリア」として、急進思想の穏健化（de-radicalization）を試みてきたと

説明されているが、近隣国にはいろいろな国があり、ご苦労も多いと思うところ、この努力についてももう少し詳しく知りたい、などの質問が出されました。

03 月 03 日 「第 13 回前駐モザンビーク池田大使を囲む懇談会」

3 月 3 日（火）午後、国際文化会館会議室において池田敏雄・前駐モザンビーク大使を迎え、同国の近況について何う会を開催しました（会員企業等から出席者計 12 名）。先ず池田大使より、同国の概観、近年の歴史、政体、フレリモとレナモの和平合意に向けた最近の動き、昨年 10 月に実施された大統領選挙の結果概要、第二期政権に入ったニュシ大統領が目指すもの（ビジネス環境の改善、農業への投資を通じた貧困根絶、工業振興、電力開発、天然ガス収益を活用したソブリン・ファンドの創設他）、同国経済の概要（農業人口は全体の 70% 近いが、GDP における農業が占める割合は 21%、GDP 成長率は 2018 年度 33% であり、これはサブサハラ平均の 2.5% より上、現在の公的債務額は約 133 億ドルであり、これは対 GDP 比 102.2% である、輸出面では石炭、アルミニウム、電力、天然ガスなどが主要なものであり、輸入は機械類、軽油、自動車など）、と、2 年前の懇談会でも説明があった、同国のいわゆる「非開示債務問題」のその後の状況と本件に関するモザンビーク政府の対応ぶり、IMF、EU などの態度について、および日本との経済関係と日系企業の活動状況、天然ガス開発の状況（北部ロブマでは 2024 年生産開始を予定、その他中部地域の開発状況等）、石炭開発の現状、同国における JICA プロジェクトの概要、ナカラ回廊開発プログラム等について説明がありました。また、北部カーボ・デルガード州における最近の治安情勢（2017 年 10 月に正体不明の武装集団が警察署を襲撃する事件があった後、襲撃事件が増加傾向にあることなどの諸点についても説明がありました。次いで会員企業等の出席者から、同国の工業開発に資する日本からの技術移転・投資促進等の支援をするため、同国に 1 名駐在員を置いているが、難しい面がある、排水・ごみ処理・再生可能エネルギー関係のニーズがどの位あるか知りたい、同じく元ポルトガル領の国だった、カーボベルデでのエネルギー開発関係の仕事をした経験があるが、今後天然ガス開発が軌道に乗るにつれて、資源をめぐる利権争いなどが起きるのではないか、天然ガス開発の今後については不明な点が多く、特に「エリア 1」には詳細がよくわからない点があり、刻々新しくなった情報を知りたい、天然ガス生産が本格的に開始された後、その収益を元に国としてソブリン・ファンドを開設するという話があったが、その後どうなっているのか？ビジネス環境改善のための 1 つの手段として、政府の諸手続きの簡素化を進めるという話が以前あったが、余り改善されていない印象がある、北部ナカラ回廊周辺の開発に関し、日本、ブラジル・モザンビークの 3 国による「三角協力」を進めるという案があり、ブラジルにおけるセラーダ開発（半乾燥地の農業開発）などの先行事例もあったが、モザンビークにおいては現在巧く進んでいない印象があるところ、理由は何故か？などの諸点について質問が出されました。

今後の予定

昨年 12 月に中国武漢市より発生した新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大の状況を鑑み、予定しておりました各種イベントに関しましては当面開催を延期することと致しました。

開催の予定が決まりましたら、改めてご連絡を致しますので宜しくお願い致します。

尚、4 月 7 日に発表されました緊急事態宣言に基づく休業要請に従い、当協会事務所も当面週 2 日（火曜日及び木曜日）のみの就業とし、就業時間も 10 時から 16 時までと致しますので、宜しくご了承をお願い致します。

服部禮次郎アフリカ基金

一般社団法人アフリカ協会は、管理・運営している本基金について、2020 年度の助成申請の受付を開始致します。多数のご応募をお待ちしています。

服部禮次郎アフリカ基金 (2020 年度)

目的： 日本とアフリカ諸国の相互理解と繁栄を支援致します。

助成（一部助成）対象事業：

- ・アフリカ諸国における人道援助等への助成、経済・技術・文化交流等への助成
- ・アフリカ諸国に関する資料の整備、調査研究活動への助成
- ・日本におけるアフリカ理解促進のための事業への助成

助成金額：2019 年度助成総額は 100 万円（助成件数は 1～2 件）

助成対象事業の実施期間：原則として 1 年間

報告の義務：助成金受給者は、助成対象事業の実施期間終了後 3 ヶ月以内に、事業の経過及び結果、並びに助成金使途報告書を事務局宛提出。尚事務局は別途機関誌掲載の為の報告書の提出を要請する場合があります。

選考方法：アフリカ協会の理事会で選任された 6 名の基金・事業選定委員会で厳正に審査・選考いたします。

応募方法：所定の申請書および推薦書（原則 2 通）に必要事項を記入の上、事務局に提出願います。尚申請書提出後、基金・事業選定委員会による申請者インタビューに出席頂きます。

応募締切日：2020 年 9 月 30 日（水）

助成金交付時期：2020 年 12 月末（予定）

サブサハラ・アフリカ奨学基金

一般社団法人アフリカ協会は、管理・運営している本基金について、2020 年度の助成申請の受付を開始致します。多数のご応募をお待ちしています。

サブサハラ・アフリカ奨学基金（2020 年度上期）

目的： 日本とサブサハラ諸国の民間、友好親善に寄与することを目的とします。

助成（一部助成）対象者：サハラ砂漠以南のアフリカで、勉学・研究を志す就学者及び研究者

助成金額：2019 年度上期総額は 100 万円（1～2 名）

助成対象事業の実施期間：原則として 1 年間

報告の義務：助成金受給者は、助成対象実施期間終了後 3 ヶ月以内に、経過及び結果、並びに助成金使途報告書を事務局宛提出。尚事務局は別途機関誌掲載の為の報告書の提出を要請する場合があります。

選考方法：アフリカ協会の理事会で選任された 6 名の基金・事業選定委員会で厳正に審査・選考いたします。

応募方法：所定の申請書および推薦書（原則 2 通）に必要事項を記入の上、事務局に提出願います。尚申請書提出後、基金・事業選定委員会による申請者インタビューに出席頂きます。

応募締切日：2020 年 6 月 30 日（火）

助成金交付時期：2020 年 9 月末（予定）

事務局：郵送先：〒105-0003 東京都港区西新橋 3 - 23 - 6 第一白川ビル
一般社団法人 アフリカ協会

TEL： 03 - 5408-3462

E-Mail： info@africasociety.or.jp

第6回懸賞論文募集

当協会では、アフリカに強く関心を持ち研究活動を行っている方々を支援するために、下記の要領で2020年度の懸賞論文を募集いたします。多数のご応募をお待ちします。

応募要項

1. 目的 若手研究者のさまざまな研究成果を募り優秀な作品を発表することによって、多くの皆様にアフリカに関する一層の関心を高めてもらうことを目的とします。
2. 懸賞論文のテーマ
『アフリカの経済・社会開発に関する諸研究』
3. 応募資格 原則として39歳までの研究者（院生・大学生を含む）・企業従事者等
4. 応募作品 日本語8,000字～12,000字以内（2019年4月以降執筆されたもので他誌への既発表分も応募可能）
5. 提出要項 Word形式の原稿データ及びA4用紙にプリントアウト（写真・図表を含む）
注）応募原稿の表紙に、必ずタイトル・住所・氏名・年齢・職業・連絡先（電話番号・メールアドレス）を記載
1,000字程度のレジメを併せて提出
応募原稿の表紙・参考文献は各々1ページ以内とし、字数制限には含まない
6. 応募締切 2020年10月30日（金）必着
7. 応募方法 下記提出先にメール送信の上、郵送のこと
8. 賞
優秀賞 （1点）： 副賞 賞金30万円
佳作 （2点）： 副賞 賞金5万円
（尚、優秀作品は機関誌「アフリカ」2021年春号に掲載予定）
9. 審査委員 審査委員長として大島賢三アフリカ協会理事長（元国連大使）及び有識者数名
10. 審査発表及び表彰 2021年1月31日予定
（審査経過及び結果については問合せ不可）
11. 注意事項 応募作品の返却は不可
入賞作品の著作権、版権は当協会に帰属
12. 提出先・問合せ先 メール：info@africasociety.or.jp TEL：03-5408-3462
郵送：〒105-0003 東京都港区西新橋3-23-6 第1白川ビル2階
一般社団法人 アフリカ協会

第4回高校生エッセイコンテスト

主催：アフリカ協会

協賛：セイコーホールディングス株式会社

当協会では、アフリカに強く関心を持っている高校生を支援するために、下記の要領で 2020 年度のエッセイコンテストを募集いたします。多数のご応募をお待ちします。

応募要項

- 1 目的 高校生のアフリカへの関心をエッセイとして発表することを通じて、多くの若い方々にアフリカに関する一層の関心を高めることを目的とします。
- 2 懸賞論文のテーマ
『 アフリカについて 』
(「アフリカと私」など、身近にあるアフリカとの関りでも構いません。)
3. 応募資格 原則として高校在学中の学生及びグループ等
4. 応募作品 日本語 4,000 字から 6,000 字以内
5. 提出要項 Word 形式の原稿データ及びA 4 用紙にプリントアウト(写真・図表を含む)
注) 応募原稿の表紙に、必ず、タイトル・住所・氏名・年齢・学校名・学年・連絡先(電話番号・メールアドレス)を記載
応募原稿の表紙・参考文献は各々1 ページ以内とし、字数制限には含まない
6. 応募締切 2020 年 10 月 30 日(金)必着
7. 応募方法 下記提出先に、メール送信の上、郵送のこと
8. 賞
優秀賞 (1 点) : 副賞 賞金 10 万円又は相当物品
佳作賞 (3 点) : 副賞 賞金 2 万円又は相当物品
参加賞
(尚、優秀作品は、当協会発行の機関誌「アフリカ」2021 年春号に掲載予定)
9. 審査委員 審査委員長として大島賢三アフリカ協会理事長(元国連大使)及び有識者数名
10. 審査発表及び表彰 2021 年 1 月 31 日予定
(審査経過及び結果については問合せ不可)
11. 注意事項 応募作品の返却は不可
入賞作品の著作権、版権は当協会に帰属
12. 提出先・問合せ先 メール：info@africasociety.or.jp TEL：03 - 5408-3462
郵送：〒105-0003 東京都港区西新橋 3 - 23 - 6 第 1 白川ビル 2 階
一般社団法人 アフリカ協会